

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	185,054 193,129 -4.2%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2		
				面 積 密 度	225.74 820	km ² 人		28.1.1 増 減 率	184,574 186,675 -1.1%	182,912 185,182 -1.2%	区 分	27年国調	22年国調	08	2023	地方交付税種地	1-5
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地 方 税	28,162,129	34.8	26,108,226	72.9													
地 方 譲 与 税	558,284	0.7	558,284	1.6													
利 子 割 交 付 金	22,237	0.0	22,237	0.1													
配 当 割 交 付 金	87,465	0.1	87,465	0.2													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,121	0.1	51,121	0.1													
地 方 消 費 税 交 付 金	3,073,672	3.8	3,073,672	8.6													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,119	0.0	14,119	0.0													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	93,539	0.1	93,539	0.3													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													
地 方 特 例 交 付 金	92,183	0.1	92,183	0.3													
地 方 交 付 税	8,887,919	11.0	5,257,725	14.7													
内 普 通 交 付 税	5,257,725	6.5	5,257,725	14.7													
内 特 別 交 付 税	564,542	0.7	-	-													
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	3,065,652	3.8	-	-													
(一 般 財 源 計)	41,042,668	50.7	35,358,571	98.8													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,460	0.0	33,460	0.1													
分 担 金 ・ 負 担 金	723,040	0.9	-	-													
使 用 料	1,798,859	2.2	201,913	0.6													
手 数 料	537,893	0.7	-	-													
国 庫 支 出 金	12,354,082	15.3	-	-													
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-													
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	3,767,065	4.7	-	-													
財 産 取 入 金	259,333	0.3	185,155	0.5													
寄 附 金	1,360,189	1.7	-	-													
繰 上 金	2,650,350	3.3	-	-													
繰 越 金	4,751,525	5.9	-	-													
諸 収 入	1,972,335	2.4	24,142	0.1													
地 方 債	9,667,790	11.9	-	-													
うち 繰 上 債 (特 例 分)	-	-	-	-													
うち 臨 時 財 政 対 策 債	2,000,000	2.5	-	-													
歳 入 合 計	80,918,589	100.0	35,803,241	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平成28年度(千円)	平成27年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	23,878,548	23,500,705				
人 員 費	12,382,084	16.1	11,799,456	11,546,983	30.5	議 会 費	433,013	0.6	-	433,013	基 準 財 政 需 要 額	28,702,071	28,558,785				
うち 職 員 給 付 費	8,053,087	10.5	7,624,783	-	-	総 務 費	17,070,557	22.2	8,902,931	10,874,916	標 準 税 収 入 額 等	30,625,767	30,011,322				
扶 助 費	14,555,140	18.9	4,112,212	4,101,004	10.8	生 産 費	23,456,182	30.4	459,515	11,125,945	標 準 財 政 規 模	38,591,183	39,123,088				
公 債	5,451,538	7.1	5,289,678	5,289,678	14.0	衛 生 費	4,107,690	5.3	879,326	3,353,605	財 政 収 支 指 数	0.83	0.83				
元 利 償 還 金	5,047,779	6.6	4,906,708	4,906,708	13.0	農 林 水 産 業 費	152,646	0.2	-	115,220	実 質 収 支 比 率 (%)	7.1	9.7				
利 子	401,882	0.5	381,093	381,093	1.0	商 工 費	430,252	0.6	169,885	233,035	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.5	11.5				
一 時 借 入 金 利 子	1,877	0.0	1,877	1,877	0.0	商 工 費	2,846,395	3.7	87,491	1,427,349	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	32,388,762	42.0	21,201,346	20,937,665	55.4	木 材 費	9,053,375	11.8	5,271,675	4,344,887	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	11,269,288	14.6	7,323,073	6,410,448	17.0	消 防 費	3,772,299	4.9	694,218	3,112,387	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-1.1	0.0				
維 持 補 修 費	411,079	0.5	217,270	217,270	0.6	教 育 費	10,260,278	13.3	4,107,416	6,328,887	化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
補 助 費 等	3,476,443	4.5	3,161,926	1,782,612	4.7	災 害 復 旧 費	12,369	0.0	-	1,932	積 立 金 財 政 調 査	5,585,211	6,563,054				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	29,741	0.0	9,549	9,549	0.0	公 債	5,451,538	7.1	-	5,289,678	現 在 高 減 特 定 目 的	13,104,654	13,081,076				
繰 上 金	5,548,907	7.2	4,605,647	4,370,828	11.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,865,267	7,035,261				
積 立 金	2,526,091	3.3	1,505,957	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他	55,728,277	51,108,266				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	841,198	1.1	483,198	37,079	0.1	歳 出 合 計	77,046,594	100.0	20,572,457	46,640,854	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	1,947,557	1,364,775				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 上 金	6,845,350	8.9	8,646	8,646	取 益 事 業 収 入	-	-				
投 資 的 経 費	20,584,826	26.7	8,142,437	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	33,755,902	81.3	会 計 健 康 保 険 事 業 費	1,202,768	1.6	-132,135	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち 人 員 費	584,227	0.8	579,557	経 常 収 支 比 率	89.3% (94.3%)	当 下 水 道 事 業 費	128,176	0.2	37,288	37,288	微 収 現 年 率 (%)	99.1	95.9				
普 通 建 設 事 業 費	20,572,457	26.7	8,140,505	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	7.2	業 上 水 道 等 一 般 用 水 道 費	4,318	0.0	89	89	市 町 村 民 税	99.3	96.9				
内 うち 補 助 費	7,096,828	9.2	6,114,108	歳 入 一 般 財 源 等	50,512,849	65.8	保 険 者 数 (人)	1,348,982	1.8	209	計	99.0	94.6				
うち 単 独 費	13,330,630	17.3	7,413,618	出 の 他	4,073,622	5.3	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	4,073,622	5.3	109	純 固 定 資 産 税	98.8	93.8				
災 害 復 旧 事 業 費	12,369	0.0	1,932			保 険 者 数 (人)	1,348,982	1.8	209	209							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			保 険 者 数 (人)	1,348,982	1.8	209	209							
歳 出 合 計	77,046,594	100.0	46,640,854			保 険 者 数 (人)	1,348,982	1.8	209	209							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)